



平成28年11月10日

各 位

会 社 名 アンドール株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田 良明
(コード：4640東証JASDAQ)
問合せ先 管理部長 田中 定行
(TEL. 03-3243-1711)

「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年11月8日付「当年度および過年度に係る決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当年度および過年度の決算短信等の訂正が完了いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正個所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正個所には____を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)笹淵裕司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)青柳光昭 (TEL)03-3243-1711
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,347	20.0	233	90.6	242	89.2	213	57.0
23年3月期	1,995	49.1	122	-	128	-	135	328.2

(注) 包括利益 24年3月期 249百万円(69.4%) 23年3月期 147百万円(313.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41 13	—	22.7	14.4	10.0
23年3月期	26 20	—	18.4	9.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,837	1,061	57.8	205 00
23年3月期	1,533	812	53.0	156 90

(参考) 自己資本 24年3月期 1,061百万円 23年3月期 812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	301	△44	△52	552
23年3月期	197	△146	△25	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	15	7.3	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	2.2	127	0.8	146	0.9	88	△28.9	17 07
通期	2,500	6.5	250	6.9	260	7.2	170	△22.0	32 83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	5,184,140株	23年3月期	5,184,140株
24年3月期	5,121株	23年3月期	3,841株
24年3月期	5,179,561株	23年3月期	5,180,299株

② 期末自己株式数

④ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,234	31.4	110	59.2	112	59.3	119	51.3
23年3月期	939	11.9	69	-	70	-	78	560.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23 01	—
23年3月期	15 21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,113	802	72.1	154 95
23年3月期	942	675	71.7	130 40

(参考) 自己資本 24年3月期 802百万円 23年3月期 675百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	593	7.3	68	2.2	49	△23.9	9 56
通期	1,290	4.5	120	6.7	90	△24.5	17 38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの回復の兆しとともに企業収益の改善が見られましたが、ヨーロッパ諸国における金融不安、円高、原油高等の影響により、国内情勢は厳しい経済状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自動車、工作機械、通信、さらに新たな成長が望まれる医療分野においても設計の礎となる CAD 設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は 2,347,066 千円（前年同期比 20.0%増）となり、営業利益が 233,819 千円（前年同期比 90.6%増）となりました。経常利益は 242,572 千円（前年同期比 89.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税 63,526 千円、法人税等調整額△31,493 千円を計上した結果、当期純利益は 213,050 千円（前年同期比 57.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元 CAD ソフト「CADSUPER FX II」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合 CAD システム「CADSUPER Works」、「シンクライアント CAD システム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は 406,685 千円（前年同期比 2.3%増）となり、営業利益は 85,497 千円（前年同期比 35.9%増）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスや CAD とソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は 1,915,556 千円（前年同期比 24.9%増）となり、営業利益は 135,783 千円（前年同期比 175.8%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は 24,824 千円（前年同期比 1.1%増）となり、営業利益は 12,538 千円（前年同期比 18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（340,278 千円から 544,800 千円へ）204,521 千円、受取手形及び売掛金の増加（409,831 千円から 422,552 千円へ）12,720 千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（7,996 千円から 23,891 千円へ）15,895 千円、投資有価証券の増加（211,406 千円から 266,751 千円へ）55,344 千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（11,173 千円から 18,551 千円へ）7,378 千円等により、前連結会計年度末に比べ 303,457 千円増加の 1,837,151 千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（94,369 千円から 127,302 千円へ）32,933 千円、前受金の増加（68,240 千円から 70,898 千円へ）2,658 千円、退職給付引当金の増加（112,540 千円から 123,346 千円へ）10,805 千円及び役員退職慰労引当金の増加（5,101 千円から 7,297 千円へ）2,196 千円等により、前連結会計年度末に比べ 54,539 千円増加の 775,469 千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（16,003 千円から 52,036 千円へ）36,032 千円、当期純利益 213,050 千円等により、前連結会計年度末に比べ 248,917 千円増加の 1,061,682 千円となり、自己資本比率は 57.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出 5,468 千円、無形固定資産の取得による支出 40,491 千円、投資有価証券の取得による支出 22,055 千円、長期借入金の返済による支出 52,070 千円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 245,083 千円（前年同期比 62.2%増）、減価償却費 48,515 千円、仕入債務の増加 32,922 千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ 204,897 千円増加し当連結会計年度末には、552,884 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、301,165 千円（前年同期比 52.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が 245,083 千円（前年同期比 62.2%増）、減価償却費 48,515 千円、仕入債務の増加 32,922 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44,032 千円（前年同期比 70.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 5,468 千円、無形固定資産の取得による支出 40,491 千円、投資有価証券の取得による支出 22,055 千円等があったものの投資有価証券の売却による収入 23,898 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、52,235 千円（前年同期比 104.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 52,070 千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.6	50.9	57.1	53.0	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	66.9	52.9	33.1	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	3.1	1.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	15.5	29.6	32.9	69.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注 4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1 株当たり 3 円の配当を実施することを予定しております。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 次期の見通し

ヨーロッパ諸国の金融不安、円高、原油高等の影響により、景気は依然として先行き不透明であり、厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、当期において効果が見られたように引続いて再編によるグループ会社のシナジー効果をさらに高め、エンジニアリング事業の営業力強化と人員の増強にて売上拡大に注力します。

プロダクツ事業においては、新規パッケージソフト開発を視野に、CAD の技術を生かした受託案件とエンジニアリング事業との新しいソリューション事業の獲得にも努めてまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高 2,500 百万円、営業利益 250 百万円、経常利益 260 百万円、当期純利益 170 百万円を見込んでおります。また、個別では売上高 1,290 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 90 百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約 12.3%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても次期戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

TCS グループ各社や代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社である TCS ホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAM システム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社である TCS ホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売（製品売上）……CAD/CAM/CAE 等のソフトウェアの開発及び販売
 システム商品販売（商品売上）……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
 導入運用サービス（保守売上）……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
 （主な関係会社）当社及びニュートンワークス株式会社

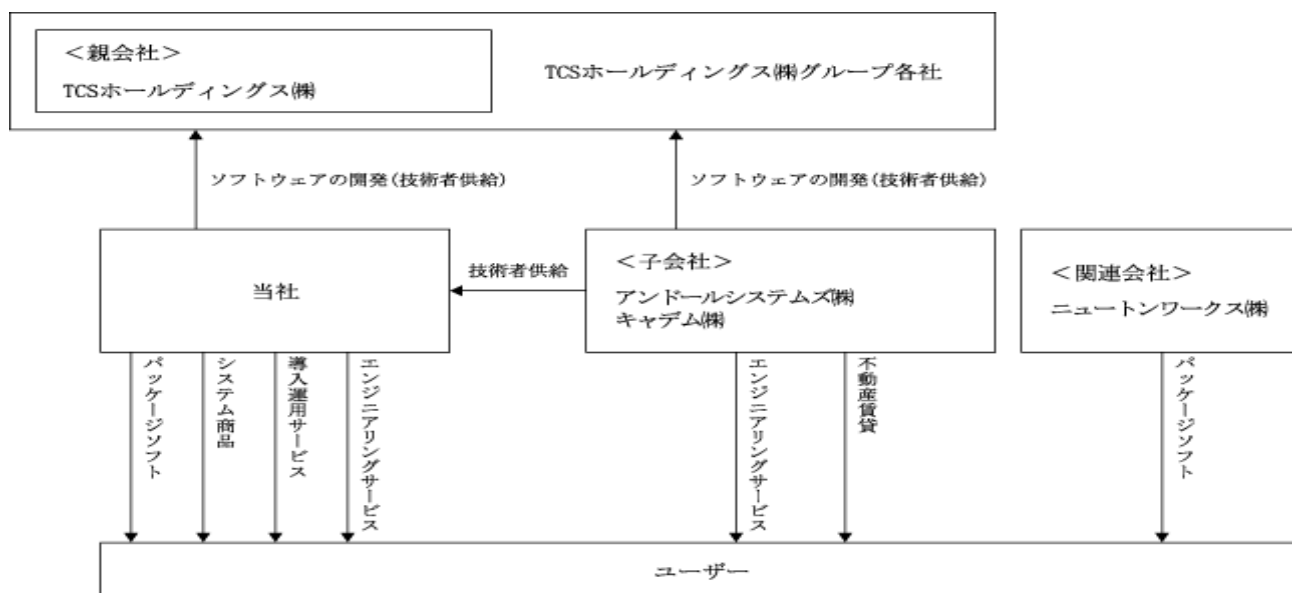
エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング
 （主な関係会社）当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

不動産事業

マンション等の賃貸業（不動産事業売上）
 （主な関係会社）当社及びアンドールシステムズ株式会社
 [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営を基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでの CAD/CAM/CAE システムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高 25 億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。詳細に関しては次の URL をご参照ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 総合 CAD ビジネスの拡大

3次元統合 CAD パッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大、国内トップの総合 CAD メーカーとしてビジネスを拡大いたします。

② 営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めてまいります。

③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築いたします。

④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開により CAD 系、ソフトウェアエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、営業力の更なる強化を図り、技術力の集約とともに経験者採用を積極的に行いエンジニアリング事業の規模拡大を進めます。

プロダクツ事業におきましては、新規パッケージソフト開発を視野に、CAD の技術を生かした受託案件の獲得、さらに CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大させ、CAD 系とソフトウェアエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

創業40年を迎え、これまで培ったメーカー各社様向けのノウハウをコアに CAD+ソフトウェアのトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスを立ち上げて参ります。今後はますます『モノづくり』を原点としたIT技術の創造力が求められています。トータルシステムで製造業に貢献する当社グループの活躍に是非ともご期待頂きます様お願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,278	544,800
受取手形及び売掛金	409,831	422,552
有価証券	7,707	8,084
仕掛品	—	1,134
貯蔵品	7,534	5,025
繰延税金資産	7,996	23,891
その他	71,626	92,804
流動資産合計	844,976	1,098,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,696	132,980
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,130	2,532
有形固定資産合計	324,173	324,859
無形固定資産		
のれん	41,542	31,157
ソフトウェア	55,969	55,656
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,263	94,396
投資その他の資産		
投資有価証券	211,406	266,751
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	470	410
繰延税金資産	11,173	18,551
その他	42,029	41,689
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	257,280	319,603
固定資産合計	688,717	738,859
資産合計	1,533,694	1,837,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,369	127,302
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	55,440
未払法人税等	15,158	59,917
前受金	68,240	70,898
賞与引当金	44,190	42,543
その他	65,526	77,911
流動負債合計	372,924	464,013
固定負債		
長期借入金	228,200	176,130
繰延税金負債	551	3,098
退職給付引当金	112,540	123,346
役員退職慰労引当金	5,101	7,297
その他	1,611	1,584
固定負債合計	348,005	311,456
負債合計	720,929	775,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	295,613	508,664
自己株式	△742	△907
株主資本合計	796,760	1,009,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計	16,003	52,036
純資産合計	812,764	1,061,682
負債純資産合計	1,533,694	1,837,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	1,534,034	1,915,556
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	24,566	24,824
売上高合計	1,955,996	2,347,066
売上原価		
製品売上原価	125,251	146,827
ソフトウェア開発売上原価	1,228,716	1,530,898
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	13,503	11,863
売上原価合計	1,459,765	1,760,614
売上総利益	496,230	586,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	36,943	31,029
役員報酬	42,549	41,200
給料及び手当	128,146	123,068
賞与	5,881	4,438
賞与引当金繰入額	4,863	5,091
退職給付費用	4,381	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	1,680	2,196
法定福利費	25,251	25,119
福利厚生費	1,025	1,652
旅費及び交通費	12,033	8,184
賃借料	3,586	3,291
募集費	968	3,203
地代家賃	31,202	31,198
租税公課	4,764	4,544
減価償却費	2,392	2,035
のれん償却額	10,385	10,385
その他	52,075	48,919
販売費及び一般管理費合計	373,539	352,632
営業利益	122,691	233,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	867	517
受取配当金	496	1,713
還付加算金	274	—
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	3,610	—
持分法による投資利益	5,234	9,887
雑収入	179	120
営業外収益合計	11,603	13,098
営業外費用		
支払利息	5,999	4,340
雑損失	75	4
営業外費用合計	6,075	4,345
経常利益	128,219	242,572
特別利益		
賞与引当金戻入額	29,032	—
貸倒引当金戻入額	330	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,121	—
投資有価証券売却益	630	7,685
その他	3,345	—
特別利益合計	38,459	7,685
特別損失		
投資有価証券売却損	—	356
投資有価証券評価損	14,316	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
特別損失合計	15,598	5,174
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
法人税、住民税及び事業税	13,811	63,526
法人税等調整額	1,567	△31,493
法人税等合計	15,379	32,032
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	213,050
当期純利益	135,701	213,050

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	213,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	36,032
その他の包括利益合計	11,316	36,032
包括利益	147,018	249,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,018	249,083
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
当期首残高	159,912	295,613
当期変動額		
当期純利益	135,701	213,050
当期変動額合計	135,701	213,050
当期末残高	295,613	508,664
自己株式		
当期首残高	△675	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	△66	△165
当期末残高	△742	△907
株主資本合計		
当期首残高	661,125	796,760
当期変動額		
当期純利益	135,701	213,050
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	135,634	212,885
当期末残高	796,760	1,009,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
純資産合計		
当期首残高	665,812	812,764
当期変動額		
当期純利益	135,701	213,050
自己株式の取得	△66	△165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	146,951	248,917
当期末残高	812,764	1,061,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
減価償却費	43,945	48,515
のれん償却額	10,385	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,124	2,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,925	10,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,488	△1,646
受取利息及び受取配当金	△1,363	△2,230
支払利息	5,999	4,340
持分法による投資損益 (△は益)	△5,234	△9,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,316	4,818
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△630	△7,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,500	△12,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,810	1,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,569	32,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,083	1,338
前払費用の増減額 (△は増加)	1,142	△945
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,925	△19,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,216	12,973
小計	214,727	320,052
利息及び配当金の受取額	3,373	4,240
利息の支払額	△6,089	△4,359
法人税等の支払額	△14,820	△18,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,191	301,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,468
無形固定資産の取得による支出	△46,100	△40,491
投資有価証券の取得による支出	△10,037	△22,055
投資有価証券の売却による収入	2,040	23,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,747	—
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△10,192	△2,160
敷金の回収による収入	15,041	2,210
その他の支出	△243	△474
その他の収入	544	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,635	△44,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,440	△52,070
自己株式の取得による支出	△66	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,506	△52,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,049	204,897
現金及び現金同等物の期首残高	322,936	347,986
現金及び現金同等物の期末残高	347,986	552,884

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャDEM(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。

- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	255,558千円	-千円
貸倒引当金繰入額否認	5,697千円	4,997千円
役員退職慰労引当金否認	2,111千円	2,648千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	46,692千円	45,035千円
投資有価証券評価損否認	80,655千円	70,831千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	18,328千円	16,522千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	6,005千円	8,013千円
繰延税金資産小計	445,168千円	174,424千円
評価性引当額	△425,643千円	△123,406千円
繰延税金資産合計	19,525千円	51,018千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△906千円	△11,673千円
繰延税金負債合計	△906千円	△11,673千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,618千円	39,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.3%	2.5%
評価性引当額	△35.0%	△34.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	2.1%
留保金課税	-	2.0%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	10.2%	13.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,647千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,228千円、その他有価証券評価差額金が1,581千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAE のソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント利益	62,914	49,233	10,544	122,691	—	122,691
セグメント資産	235,999	350,661	319,674	906,336	627,357	1,533,694
その他の項目						
減価償却費	37,780	2,250	3,913	43,945	—	43,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,100	—	—	46,100	—	46,100

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、627,357 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び当社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819	—	233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515	—	48,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959	—	45,959

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	156.90円	<u>205.00円</u>
1株当たり当期純利益金額	26.20円	<u>41.13円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,701	<u>213,050</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,701	<u>213,050</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	812,764	<u>1,061,682</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	812,764	<u>1,061,682</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(訂正前) 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)笹淵裕司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)青柳光昭 (TEL)03-3243-1711
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,347	20.0	233	90.6	242	89.2	217	60.5
23年3月期	1,995	49.1	122	-	128	-	135	328.2

(注) 包括利益 24年3月期 253百万円(72.7%) 23年3月期 147百万円(313.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42 06	—	23.2	14.4	10.0
23年3月期	26 20	—	18.4	9.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,837	1,066	58.1	205 92
23年3月期	1,533	812	53.0	156 90

(参考) 自己資本 24年3月期 1,066百万円 23年3月期 812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	301	△44	△52	552
23年3月期	197	△146	△25	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	15	7.1	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	2.2	127	0.8	146	0.9	88	△28.9	17 07
通期	2,500	6.5	250	6.9	260	7.2	170	△22.0	32 83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

⑤ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

⑥ ①以外の会計方針の変更： 無

⑦ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	5,184,140株	23年3月期	5,184,140株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期	5,121株	23年3月期	3,841株
--------	--------	--------	--------

⑧ 期中平均株式数

24年3月期	5,179,561株	23年3月期	5,180,299株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,234	31.4	110	59.2	112	59.3	119	51.3
23年3月期	939	11.9	69	-	70	-	78	560.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23 01	-
23年3月期	15 21	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,113	802	72.1	154 95
23年3月期	942	675	71.7	130 40

(参考) 自己資本 24年3月期 802百万円 23年3月期 675百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	593	7.3	68	2.2	49	△23.9	9 56
通期	1,290	4.5	120	6.7	90	△24.5	17 38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの回復の兆しとともに企業収益の改善が見られましたが、ヨーロッパ諸国における金融不安、円高、原油高等の影響により、国内情勢は厳しい経済状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自動車、工作機械、通信、さらに新たな成長が望まれる医療分野においても設計の礎となる CAD 設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は 2,347,066 千円（前年同期比 20.0%増）となり、営業利益が 233,819 千円（前年同期比 90.6%増）となりました。経常利益は 242,572 千円（前年同期比 89.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税 58,728 千円、法人税等調整額△31,493 千円を計上した結果、当期純利益は 217,848 千円（前年同期比 60.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元 CAD ソフト「CADSUPER FX II」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合 CAD システム「CADSUPER Works」、「シンクライアント CAD システム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は 406,685 千円（前年同期比 2.3%増）となり、営業利益は 85,497 千円（前年同期比 35.9%増）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスや CAD とソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は 1,915,556 千円（前年同期比 24.9%増）となり、営業利益は 135,783 千円（前年同期比 175.8%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は 24,824 千円（前年同期比 1.1%増）となり、営業利益は 12,538 千円（前年同期比 18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（340,278 千円から 544,800 千円へ）204,521 千円、受取手形及び売掛金の増加（409,831 千円から 422,552 千円へ）12,720 千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（7,996 千円から 23,891 千円へ）15,895 千円、投資有価証券の増加（211,406 千円から 266,751 千円へ）55,344 千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（11,173 千円から 18,551 千円へ）7,378 千円等により、前連結会計年度末に比べ 303,457 千円増加の 1,837,151 千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（94,369 千円から 127,302 千円へ）32,933 千円、前受金の増加（68,240 千円から 70,898 千円へ）2,658 千円、退職給付引当金の増加（112,540 千円から 123,346 千円へ）10,805 千円及び役員退職慰労引当金の増加（5,101 千円から 7,297 千円へ）2,196 千円等により、前連結会計年度末に比べ 49,741 千円増加の 770,670 千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（16,003 千円から 52,036 千円へ）36,032 千円、当期純利益 217,848 千円等により、前連結会計年度末に比べ 253,716 千円増加の 1,066,480 千円となり、自己資本比率は 58.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出 5,468 千円、無形固定資産の取得による支出 40,491 千円、投資有価証券の取得による支出 22,055 千円、長期借入金の返済による支出 52,070 千円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 245,083 千円（前年同期比 62.2%増）、減価償却費 48,515 千円、仕入債務の増加 32,922 千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ 204,897 千円増加し当連結会計年度末には、552,884 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、301,165 千円（前年同期比 52.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が 245,083 千円（前年同期比 62.2%増）、減価償却費 48,515 千円、仕入債務の増加 32,922 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44,032 千円（前年同期比 70.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 5,468 千円、無形固定資産の取得による支出 40,491 千円、投資有価証券の取得による支出 22,055 千円等があったものの投資有価証券の売却による収入 23,898 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、52,235 千円（前年同期比 104.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 52,070 千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	44.6	50.9	57.1	53.0	<u>58.1</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	76.0	66.9	52.9	33.1	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.9	3.1	1.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.7	15.5	29.6	32.9	69.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 次期の見通し

ヨーロッパ諸国の金融不安、円高、原油高等の影響により、景気は依然として先行き不透明であり、厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、当期において効果が見られたように引続いて再編によるグループ会社のシナジー効果をさらに高め、エンジニアリング事業の営業力強化と人員の増強にて売上拡大に注力します。

プロダクツ事業においては、新規パッケージソフト開発を視野に、CAD の技術を生かした受託案件とエンジニアリング事業との新しいソリューション事業の獲得にも努めてまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高 2,500 百万円、営業利益 250 百万円、経常利益 260 百万円、当期純利益 170 百万円を見込んでおります。また、個別では売上高 1,290 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 90 百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約 12.3%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても次期戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

TCS グループ各社や代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社である TCS ホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAM システム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社である TCS ホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE 等のソフトウェアの開発及び販売
 システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
 導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
 (主な関係会社)当社及びニュートンワークス株式会社

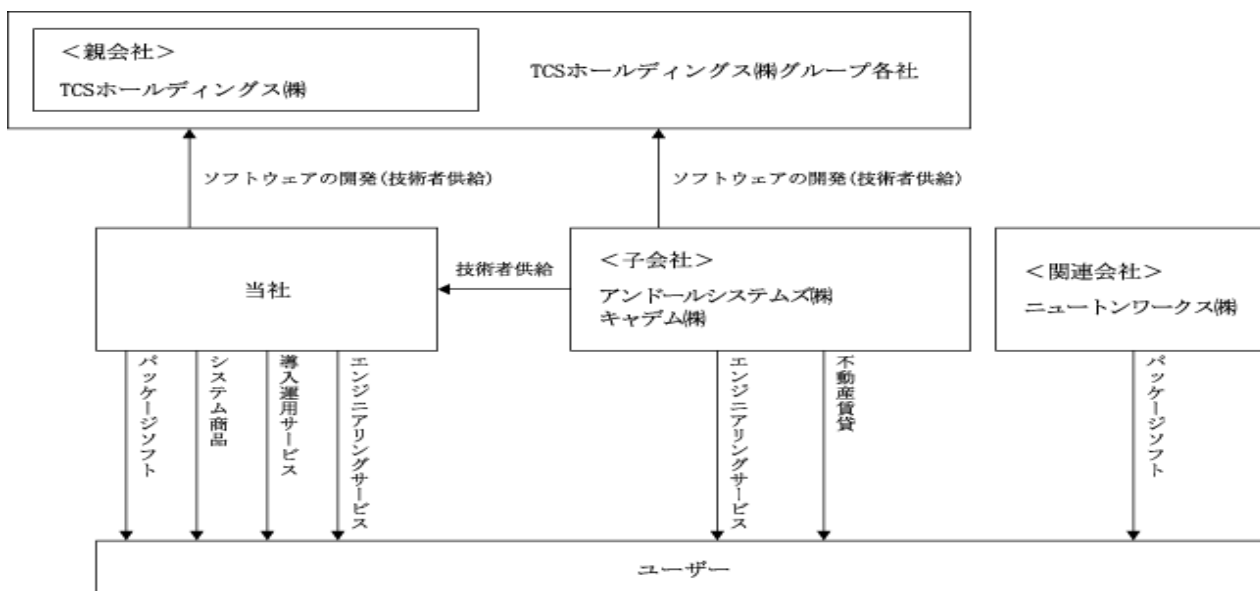
エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発売上)……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング
 (主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)
 (主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社
 [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでの CAD/CAM/CAE システムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高 25 億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。詳細に関しては次の URL をご参照ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 総合 CAD ビジネスの拡大

3次元統合 CAD パッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大、国内トップの総合 CAD メーカーとしてビジネスを拡大いたします。

② 営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めてまいります。

③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築いたします。

④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開により CAD 系、ソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、営業力の更なる強化を図り、技術力の集約とともに経験者採用を積極的に行いエンジニアリング事業の規模拡大を進めます。

プロダクツ事業におきましては、新規パッケージソフト開発を視野に、CAD の技術を生かした受託案件の獲得、さらに CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大させ、CAD 系とソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

創業40年を迎え、これまで培ったメーカー各社様向けのノウハウをコアに CAD+ソフトウェアのトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスを立ち上げて参ります。今後はますます『モノづくり』を原点としたIT技術の創造力が求められています。トータルシステムで製造業に貢献する当社グループの活躍に是非ともご期待頂きます様お願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,278	544,800
受取手形及び売掛金	409,831	422,552
有価証券	7,707	8,084
仕掛品	—	1,134
貯蔵品	7,534	5,025
繰延税金資産	7,996	23,891
その他	71,626	92,804
流動資産合計	844,976	1,098,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,696	132,980
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,130	2,532
有形固定資産合計	324,173	324,859
無形固定資産		
のれん	41,542	31,157
ソフトウェア	55,969	55,656
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,263	94,396
投資その他の資産		
投資有価証券	211,406	266,751
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	470	410
繰延税金資産	11,173	18,551
その他	42,029	41,689
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	257,280	319,603
固定資産合計	688,717	738,859
資産合計	1,533,694	1,837,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,369	127,302
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	55,440
未払法人税等	15,158	55,119
前受金	68,240	70,898
賞与引当金	44,190	42,543
その他	65,526	77,911
流動負債合計	372,924	459,214
固定負債		
長期借入金	228,200	176,130
繰延税金負債	551	3,098
退職給付引当金	112,540	123,346
役員退職慰労引当金	5,101	7,297
その他	1,611	1,584
固定負債合計	348,005	311,456
負債合計	720,929	770,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	295,613	513,462
自己株式	△742	△907
株主資本合計	796,760	1,014,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計	16,003	52,036
純資産合計	812,764	1,066,480
負債純資産合計	1,533,694	1,837,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	1,534,034	1,915,556
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	24,566	24,824
売上高合計	1,955,996	2,347,066
売上原価		
製品売上原価	125,251	146,827
ソフトウェア開発売上原価	1,228,716	1,530,898
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	13,503	11,863
売上原価合計	1,459,765	1,760,614
売上総利益	496,230	586,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	36,943	31,029
役員報酬	42,549	41,200
給料及び手当	128,146	123,068
賞与	5,881	4,438
賞与引当金繰入額	4,863	5,091
退職給付費用	4,381	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	1,680	2,196
法定福利費	25,251	25,119
福利厚生費	1,025	1,652
旅費及び交通費	12,033	8,184
賃借料	3,586	3,291
募集費	968	3,203
地代家賃	31,202	31,198
租税公課	4,764	4,544
減価償却費	2,392	2,035
のれん償却額	10,385	10,385
その他	52,075	48,919
販売費及び一般管理費合計	373,539	352,632
営業利益	122,691	233,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	867	517
受取配当金	496	1,713
還付加算金	274	—
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	3,610	—
持分法による投資利益	5,234	9,887
雑収入	179	120
営業外収益合計	11,603	13,098
営業外費用		
支払利息	5,999	4,340
雑損失	75	4
営業外費用合計	6,075	4,345
経常利益	128,219	242,572
特別利益		
賞与引当金戻入額	29,032	—
貸倒引当金戻入額	330	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,121	—
投資有価証券売却益	630	7,685
その他	3,345	—
特別利益合計	38,459	7,685
特別損失		
投資有価証券売却損	—	356
投資有価証券評価損	14,316	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
特別損失合計	15,598	5,174
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
法人税、住民税及び事業税	13,811	58,728
法人税等調整額	1,567	△31,493
法人税等合計	15,379	27,234
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	217,848
当期純利益	135,701	217,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	217,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	36,032
その他の包括利益合計	11,316	36,032
包括利益	147,018	253,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,018	253,881
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
当期首残高	159,912	295,613
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
当期変動額合計	135,701	217,848
当期末残高	295,613	513,462
自己株式		
当期首残高	△675	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	△66	△165
当期末残高	△742	△907
株主資本合計		
当期首残高	661,125	796,760
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	135,634	217,683
当期末残高	796,760	1,014,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
純資産合計		
当期首残高	665,812	812,764
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	△66	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	146,951	253,716
当期末残高	812,764	1,066,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
減価償却費	43,945	48,515
のれん償却額	10,385	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,124	2,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,925	10,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,488	△1,646
受取利息及び受取配当金	△1,363	△2,230
支払利息	5,999	4,340
持分法による投資損益 (△は益)	△5,234	△9,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,316	4,818
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△630	△7,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,500	△12,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,810	1,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,569	32,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,083	1,338
前払費用の増減額 (△は増加)	1,142	△945
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,925	△19,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,216	12,973
小計	214,727	320,052
利息及び配当金の受取額	3,373	4,240
利息の支払額	△6,089	△4,359
法人税等の支払額	△14,820	△18,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,191	301,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,468
無形固定資産の取得による支出	△46,100	△40,491
投資有価証券の取得による支出	△10,037	△22,055
投資有価証券の売却による収入	2,040	23,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,747	—
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△10,192	△2,160
敷金の回収による収入	15,041	2,210
その他の支出	△243	△474
その他の収入	544	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,635	△44,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,440	△52,070
自己株式の取得による支出	△66	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,506	△52,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,049	204,897
現金及び現金同等物の期首残高	322,936	347,986
現金及び現金同等物の期末残高	347,986	552,884

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。

- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	255,558千円	-千円
貸倒引当金繰入額否認	5,697千円	4,997千円
役員退職慰労引当金否認	2,111千円	2,648千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	46,692千円	45,035千円
投資有価証券評価損否認	80,655千円	70,831千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	18,328千円	16,522千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	6,005千円	8,013千円
繰延税金資産小計	445,168千円	174,424千円
評価性引当額	△425,643千円	△123,406千円
繰延税金資産合計	19,525千円	51,018千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△906千円	△11,673千円
繰延税金負債合計	△906千円	△11,673千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,618千円	39,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.3%	2.5%
評価性引当額	△35.0%	△34.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%	11.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,647千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,228千円、その他有価証券評価差額金が1,581千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAE のソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント利益	62,914	49,233	10,544	122,691	—	122,691
セグメント資産	235,999	350,661	319,674	906,336	627,357	1,533,694
その他の項目						
減価償却費	37,780	2,250	3,913	43,945	—	43,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,100	—	—	46,100	—	46,100

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、627,357 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819	—	233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515	—	48,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959	—	45,959

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	156.90円	205.92円
1株当たり当期純利益金額	26.20円	42.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	812,764	1,066,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	812,764	1,066,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。